

令和6年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

高齢者の生活支援・社会参加に関わる施策の
省庁横断的調査研究事業

報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

令和7（2025）年3月

NTT Data

株式会社NTTデータ 経営研究所

目次

本事業の要旨	1
第 1 章. 本事業の概要	3
1. 背景と目的	3
(1) 背景と目的	3
2. 実施内容	4
(1) 実施内容	4
(2) スケジュール	4
第 2 章. 自治体の省庁横断的取組の情報収集・整理	5
1. 地域包括ケアに関する施策の情報収集・整理	5
(1) 実施概要	5
(2) 調査結果	6
2. 自治体等での取組事例の情報収集・整理	7
(1) 実施概要	7
(2) 調査結果	7
第 3 章. 普及啓発の実施	10
1. 自治体職員等を対象としたセミナーの開催	10
(1) 実施概要	10
(2) 実施結果	12
2. 普及啓発のためのパンフレットの作成	16
(1) 実施概要	16
(2) 実施結果	16
第 4 章. 総括	18
1. 成果	18
(1) 自治体の省庁横断的取組の情報収集・整理	18
(2) 普及啓発の実施	20
2. 今後の展望	21

参考資料（別添）

- 1.パンフレット「地域づくり・まちづくりのためのヒント集～さまざまな分野の取り組み事例から学ぼう～」
- 2.地域づくり・まちづくりに活用できる制度等一覧（詳細）
- 3-1.自治体職員等を対象としたセミナー チラシ
- 3-2.自治体職員等を対象としたセミナー 発表資料

本事業の要旨

1. 実施目的

高齢者の生活支援・社会参加に関連して、①地域づくりの取組を支える制度や助成金等の施策の情報の収集・整理、②自治体等の取組事例の収集・整理、③高齢者の生活支援・社会参加を促す地域づくりの取組を推進するためのポイント及び事例等を自治体・住民向けに共有することの3点を目的として事業を実施した。

2. 実施内容

①地域づくりの取組を支える施策の情報収集・整理

近畿地方の各支分部局と打合せを行い、高齢者の生活支援や社会参加の推進に資する取組に活用できる各種制度や助成金等の収集・整理を行った。

②各種施策の自治体等での実施・活用事例の情報収集・整理

近畿地方の自治体や住民主体の取組み、民間企業等にヒアリング調査を行い、地域において高齢者の生活支援や社会参加に関する取組を進める際の効果的なプロセス、各種施策活用における工夫、課題等を整理した。

③自治体職員等を対象としたセミナーの開催

近畿地方の各市町村及び事業者での展開を促進するためのセミナーを開催した。

④自治体等向けのパンフレットの作成

①及び②で整理した成果をまとめたパンフレットを作成し、近畿地方の市町村等に配布した。

3. 実施結果

持続する取組のポイント： 事例を調査した結果、持続する取組の特徴として次の3点があることがわかった。

- 原動力がある

『地域の課題が明確であり、関係者間で共有されていること』や、『「やってみよう・やってみたい」という個人の自発的な想いを大切にすること』が、取り組みの原動力となる。関係者の「やってみよう」という意欲が生まれ、取り組みが持続するためには、定期的に住民のニーズを理解することが重要である。ニーズを把握する方法は、話し合いの場を設ける、アンケート調査を実施する、全戸訪問して個別に話をするなど、取り組みによってさまざまで、正解はない。自分たちの地域に合った方法を考えることが大切である。

- チャレンジがある

度開始した取り組みを同じ形で継続することにこだわる必要はない。関係者がアイデアを出しやすい環境を整え、活動に関する新しい情報を得ることで、活動を継続する中でも新たな試みが生まれる。関係者の「やってみたいこと」を中心に、行政や行政とのつながりの深い立場の人からの新しい情報提供や必要な後押しがあることで、新たなチャレンジが生まれてくる。

- 参加しやすい環境がある

取り組みを継続するうえで、関係者が参加しやすい環境を整えることが重要である。経済的、時間的、肉体的、精神的な面で誰もが無理なく参加できる仕組みがあることで、持続可能な取り組みを実現することができる。

地域の取組を形作る要素： 持続する地域づくりの取組には一定の共通点があるが、それが具体的にどのような住民の活動として形になっているかは様々であった。取組の形には、その地域の①人、②環境、③つながり④地域の歴史・文化が影響していた。地域づくりを進めるときには、他市町村の事例をそのまま参考にするのではなく、その地域にとっての「人」、「環境」「つながり」「地域の歴史・文化」を振り返り、尊重しながら取り組むことが大切である。

さまざまな制度を活用することのメリット： 事例から、補助金等制度を幅広く活用することによって、関係者は取組に関する経済的な負担を軽減することができるだけでなく、制度を活用する過程で、住民等関係者と行政等との信頼関係が構築されていることがわかった。地域の活動を維持するために、関係者がお互いに気軽にやりとりをすることができること、地域づくりについて目的意識を共有すること、必要な情報がタイミングよく得られること、住民と行政とが取組のためにとれる方法を柔軟に考えていくことが地域づくり・まちづくりの促進のポイントとなっていた。

第1章. 本事業の概要

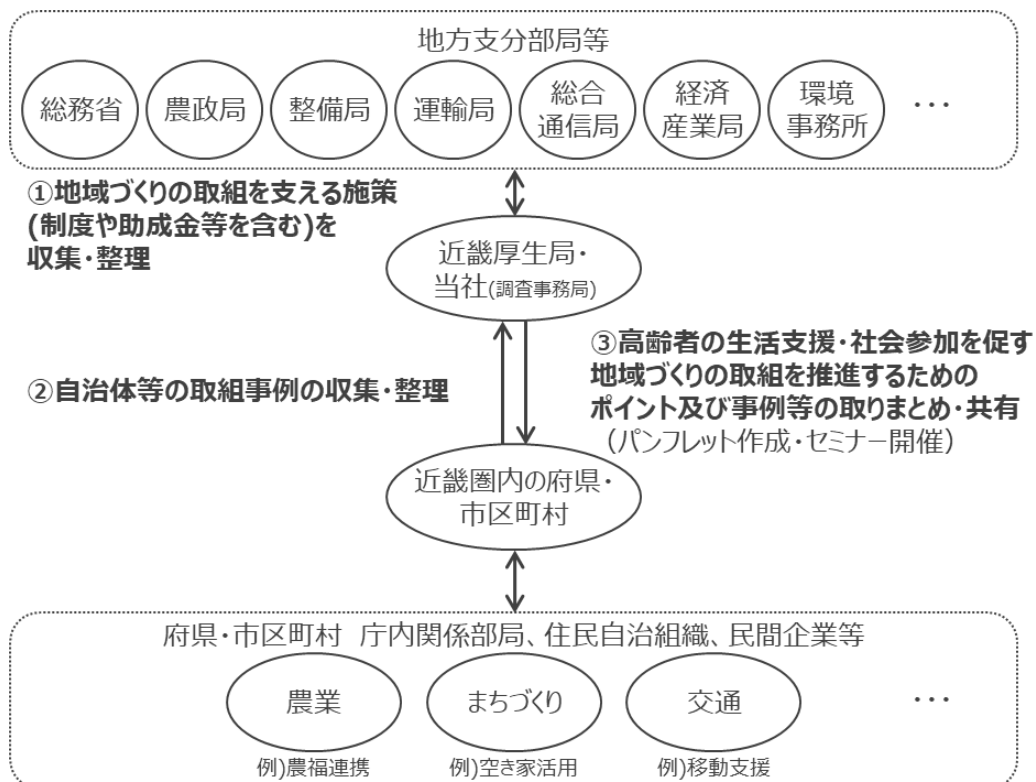
1. 背景と目的

(1) 背景と目的

高齢者の生活支援や社会参加に関わる地域づくりの取組は、行政や、住民、専門職、民間企業等の多様な主体によって展開されている。それら地域の取組の形は、人や環境、つながり等が影響しあって成り立っている。また、人・環境・つながりは、取組を開始しようとした一時点から始まるものではなく、地域の文化や歴史の影響を受けている。そのため、同じ「高齢者の生活支援・社会参加」という課題を掲げていても、どのように取り組むべきかは、地域の状況によって異なる。

以上の背景を踏まえ、本事業では、①地域づくりの取組を支える施策（制度や助成金等を含む）の情報を収集・整理すること、②自治体等の取組事例を収集・整理すること、③高齢者の生活支援・社会参加を促す地域づくりの取組を推進するためのポイント及び事例等を取りまとめ、自治体・住民向けに共有することの3点を目的とした。本事業の全体像は、図表 1-1 に示す。

図表 1-1 事業の全体像



2. 実施内容

(1) 実施内容

本事業では、上述の目的を踏まえ、以下の5点を実施した。（参照：図表 1-2）

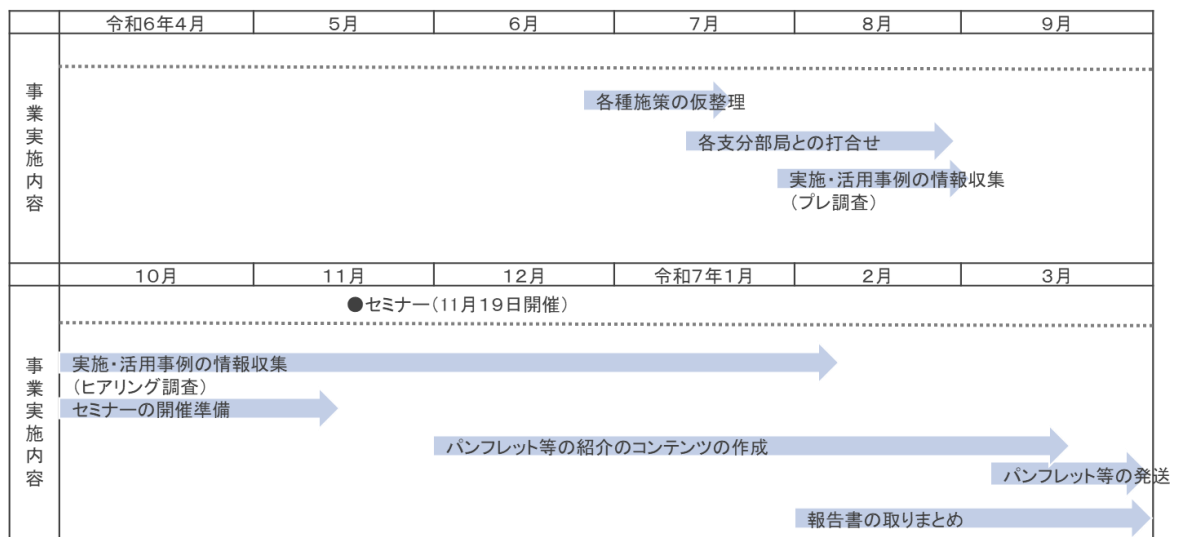
図表 1-2 実施内容

#	実施項目	実施内容
1	地域づくりの取組を支える施策の情報収集・整理	・ 近畿圏内の各支分部局等と打合せを行い、高齢者の生活支援や社会参加の推進に資する取組で活用できる各種制度や助成金等の収集・整理を行う。
2	自治体等での取組事例の情報収集・整理	・ 近畿圏内を中心に高齢者の自立した生活を支えるために多様な主体（行政、住民、専門職、民間企業等）と協力して、地域づくりの取組を進めている団体等にヒアリング調査を行い、高齢者の生活支援や社会参加に関する取組を進める際の、効果的なプロセスや工夫、苦労しているポイント、課題等について聞き取りを行う。
3	自治体職員等を対象としたセミナーの開催	・ 1及び2で整理した成果等をもとに、近畿地方の各市町村及び事業者での展開を促進するためのセミナーを開催する。
4	自治体等向けのパンフレットの作成	・ 1及び2で整理した成果を近畿圏内の自治体・住民等に普及するため、わかりやすく成果をまとめたパンフレットを作成し、各自治体へ展開する。
5	報告書の取りまとめ	・ 本事業の実施目的を踏まえた実施内容とその結果、今後の展望について、取りまとめる。

(2) スケジュール

本事業の全体スケジュールを図表 1-3 で示す。

図表 1-3 スケジュール



第2章. 自治体の省庁横断的取組の情報収集・整理

1. 地域包括ケアに関する施策の情報収集・整理

(1) 実施概要

総務省及び近畿地方の各支分部局にヒアリングを行い、高齢者の生活支援や社会参加の推進に資する取組で活用できる各種制度や助成金等の収集・整理を行った。調査概要を図表 2-1 に示す。

図表 2-1 調査の実施概要

項目	内容
調査目的	①高齢者の生活支援や社会参加に資する取組を推進する上で市町村や事業者が活用できる事業、補助金、支援制度等の情報を収集すること ②施策等を活用した自治体の事例収集に向けた情報を収集すること
調査方法	ヒアリング調査（オンライン会議）
調査対象	総務省及び近畿地域包括ケア等推進関係省庁連絡会の参加省庁（計8省庁） ・ 総務省 自治行政局 地域力創造グループ 地域自立応援課 ・ 近畿農政局 農村振興部 都市農村交流課・農村計画課 ・ 近畿地方整備局 建政部 住宅整備課 ・ 近畿運輸局 交通政策部 交通企画課 ・ 近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課 ・ 近畿経済産業局 地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課 ・ 近畿地方環境事務所 環境対策課 ・ 近畿厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課
調査機関	令和6年8月6日（火）～令和6年8月23日（金）
調査項目	1. 高齢者の生活や住みやすいまちづくりに関して、自治体が活用できる施策・事業等について ・ 事業名 ・ 事業内容 ・ 事業を開始した経緯 ・ 事業を利用できる対象の自治体・条件 ・ 活用実績 ・ 活用に必要な手続き（申請時期・方法、審査等） 2. 施策・事業等を活用した事例について ・ 自治体・事業者名 ・ 取組内容 ・ 好事例として選定した理由

(2) 調査結果

総務省及び各支分部局から収集した施策を図表 2-2 に示す。地域づくりやまちづくりに活用できる制度は多分野にわたって存在しており、多数の省庁が、直接的または間接的に高齢者の生活支援・社会参加を促進することができる立場にあることがうかがえた。なお、制度の詳細については、参考資料 2. 地域づくり・まちづくりに活用できる制度等一覧（詳細）参照されたい。

図表 2-2 地域づくり・まちづくりに活用できる制度等一覧（概要）

支分部局名	施策名
総務省 自治行政局 地域力創造グループ 地域自立応援課	・ 地域おこし協力隊 ・ 集落支援員 ・ 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業
近畿農政局 農村振興部 都市農村交流課・ 農村計画課	・ 農村型地域運営組織(農村 RMO) 形成推進事業 ・ 農山漁村振興交付金 ・ 農山漁村発イノベーション整備事業
近畿地方整備局 建政部 住宅整備課	・ 空き家対策総合支援事業 ・ 公営住宅の目的外使用 ・ 住宅セーフティネット制度
近畿運輸局 交通政策部 交通企画課	・ 地域公共交通確保維持事業 ・ 共創・MaaS 実証プロジェクト
近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課	・ デジタル活用支援推進事業
近畿経済産業局 地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課	・ ガバメントピッチ
近畿地方環境事務所 環境対策課	・ 地域循環共生圏創造事業費
近畿厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課	・ 生活支援体制整備事業 ・ 介護予防・日常生活支援総合事業 ・ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施 ・ 国民健康保険の保健事業 ・ 重層的支援体制整備事業

2. 自治体等での取組事例の情報収集・整理

(1) 実施概要

行政や住民、専門職、民間企業等の多様な主体が協力しあい、高齢者の自立した生活を支えるための地域づくりの取組を進めている事例を把握することを目的に、近畿圏内の 21 団体を対象としたヒアリング調査を行った。調査概要を図表 2-3 に示す。

図表 2-3 調査の実施概要

項目	内容
調査目的	近畿圏内を中心に、高齢者の自立した生活を支えるために、多様な主体（行政・住民・専門職・民間企業等）と協力して、地域づくりの取組を進めている団体等の事例を収集すること
調査方法	ヒアリング調査（対面・書面により聞き取りを実施）
調査対象	21 団体（自治体・事業者） ※前述の「地域包括ケアに関する施策の情報収集・整理」において総務省及び支分部局から収集した情報や、近畿厚生局が過去に実施した視察結果を参考に対象の選定を行った。
調査機関	令和 6 年 9 月 30 日（月）～令和 7 年 2 月 6 日（木）
調査項目	- 取組の概要 - 取組の詳細 - 取組の背景（当初の問題意識・目的、地域の資源） - 現時点の取組の成果（成果・成果目標、地域の人への影響） - 取組の体制（体制、連携の工夫） - 国や都道府県、市町村の支援制度の活用（活用した制度、制度活用のメリット・デメリット） - 取組の今後（ありたい未来、他地域へのアドバイス）

(2) 調査結果

図表 2-4 に調査結果の概要を示す。必ずしも地域の課題が起点となって取組が開始するのではなく、目指したい地域の将来像や解決したい地域課題があり、それらに向けて取組を開始するケースと、地域の住民・企業等が個別に関心のある活動をした結果として高齢者の生活支援・社会参加につながったケースがみられた。各事例の詳細は、参考資料 1 .パンフレット「地域づくり・まちづくりのためのヒント集～さまざまな分野の取り組み事例から学ぼう～」を参照されたい。

図表 2-4 調査結果の概要

	事例名	所在地	概要（キーワード）
1	Local Coop 大和高原プロジェクト	奈良県 奈良市月ヶ瀬	地域住民が主体となる新たな自治と共助の仕組み（住民参加、持続可能なコミュニティ、交流拠点、官民連携）
2	おおたき里づくりネットワーク	滋賀県 多賀町	住民の関心事をNPOとして地域おこし協力隊が実現（地域の居場所づくり、元気・健康づくり、空き家活用）
3	かわかみらいふ	奈良県 川上村	一人ひとりの声をもとに、村民の日々の暮らしを支える（小さな拠点、健康づくり、生活基盤の安定）
4	中六人部地域づくり協議会	京都府 福知山市	住民の声をもとに、地域のことは地域で守る（住民のニーズ把握、住民同士の交流、効果的な情報共有）
5	田中宮市営住宅自治会	京都府 京都市	学生とつくるコミュニティ、市営住宅で広がるつながり（地域コミュニティの活性化、学生の社会参加、市営住宅のストックの有効活用）
6	トルクひがしおおさか	大阪府 東大阪市	学ぶ！つながる！「参加したくなる」介護予防（官民連携、健康づくり、定年後の男性の社会参加）
7	押忍！スマホ道場	大阪府 千早赤阪村	スマホに始まり、スマホに終わる（人に優しいデジタル化、高齢者のつながり）
8	太地町自動運転サービス	和歌山県 太地町	自動運転、休憩場所の整備で外出しやすい環境づくり（外出しやすい環境づくり、自動運転カート、全町公園化）
9	いねタク	京都府 伊根町	住民や観光客の利便性向上・予約型乗合タクシー（地域交通の維持、中山間地域のまちづくり、再生可能エネルギー活用）
10	健幸アプリとフレイルチェック	兵庫県 多可町	アプリと公式 LINE で楽しく健康寿命を延ばす！（デジタルツール活用、健康づくり、インセンティブでモチベーション向上）
11	豊中あぐり	大阪府 豊中市	男性限定の会員制農園・「農」から広げる多世代交流（定年後の男性の社会参加、「農」の楽しみ、地域共生・多世代交流）
12	Café Ink MORIYAMA	滋賀県 守山市	様々な人々の社会参加、仲間づくりの拠点（地域共生、官民連携、空き家改修、社会

			参加)
13	山内かぶらちゃんの会	福井県 若狭町	伝統野菜の保護から始まった生きがいづくり (伝統の継承、6次産業化、多世代交流)
14	枚方市シルバー人材センター	大阪府 枚方市	仕事だけじゃない！シルバー人材センターの仲間づくり(就労、自分らしく生きる、「農」の楽しみ)
15	手しごとデイサービス タブリエ 手芸店 メゾンミル	兵庫県 神戸市	手芸に没頭。手芸があるから集まる、つながる (自分らしく生きる、自立支援の新しい形、多世代交流)
16	就労支援 B 型事業所 蓬菜の家	滋賀県 大津市	農園でつながる・マルシェでつながる(地域コミュニティ、農福連携、地域共生)
17	東桜谷おしゃべり会	滋賀県 日野町	住民の話し合いでつくる移動支援(住民主体の取組、移動支援、住民・社協・自治体の協働)
18	高浜町おやジীর会	福井県 高浜町	居場所から広がる、ボランティアと挑戦の輪 (退職後の男性の居場所、楽しさを大事に、住民と社協や町の連携)
19	越前市東地区 サポート東	福井県 越前市	身近な住民同士で支え合う仕組み(支え合い、社会参加、変化への対応)
20	道の駅 美山ふれあい広場	京都府 南丹市	生活サービスをワンストップで～小さな拠点～ (中山間地域の小さな拠点、生活の利便性向上、地域交通の維持)
21	輪島 KABURET®	石川県 輪島市	地域のすべての人が交流する拠点と仕組みづくり (中心市街地の活性化、社会から孤立しない基盤づくり、空き地・空き家の利活用)

第3章. 普及啓発の実施

1. 自治体職員等を対象としたセミナーの開催

(1) 実施概要

近畿地方の各市町村での地域づくりの取組を促進するためセミナーを開催した。セミナーでは、参加者に普段関わっている部署以外の施策の情報を知らせること、またセミナーの実施の過程において、近畿圏内の支分部局の連携を深めることを目的として、近畿地方の各部局が協働して行政説明と事例等の話題提供を行った。セミナーの開催概要を図表 3-1 に、講演プログラムを図表 3-2 に示す。

図表 3-1 セミナー開催概要

項目	内容
セミナー名称	令和6年度 近畿地域包括ケア等推進省庁横断セミナー 地域づくり・まちづくりのあれこれ
目的	①自治体で地域づくり・まちづくりに取組んでいる関係者に、普段関わっている部署以外の施策の情報を知らせることで、新たに施策の活用を検討したり、活用したりする事例を増やすこと。 ②近畿圏内の支分部局が連携してセミナーを実施することで、支分部局間で、取組への理解を相互に深めるとともに、今後の連携の土台となる情報連携や協力の体制を築くこと。
開催日時	令和6年11月19日（火）午後13時30分～17時 ※途中入退室自由
開催方法	ウェブ配信方式（Zoom ウェビナー） ※アーカイブ配信あり
対象者	近畿管内の府県・市町村の地域包括ケアを担当する職員及び事業者等

図表 3-2 講演プログラム

時間	内容	担当
13:30	開会挨拶、趣旨説明	近畿厚生局
13:35～	● 共につくる、地域の未来 ◆ 地域で支え合う互助・共助のかたち	近畿厚生局
14:00～	● 地域循環共生圏 / 関西 SDGs プラットフォーム ローカル SDGs・脱炭素分科会 のご紹介 ◆ 地域循環共生圏×地域共生社会 事例紹介と共に	近畿地方 環境事務所
14:25～	● 「共創・MaaS 実証プロジェクト」について ◆ オールドニュータウングリーンズローモビリティ実装プロジェクト (兵庫県三田市) ◆ 新たな観光拠点創生にともなう地域交通の再生事業 (京都府宇治市)	近畿運輸局
14:50～	● 高齢者や子育て世帯、配慮を要する方々への住まいの支援 ◆ 空き家等を活用した居場所づくりの支援事例	近畿 地方整備局
15:15～	● 共創型官民連携の実現に向けて ◆ 健康づくり・介護予防	近畿 経済産業局
15:40～	● 地域資源活用価値創出推進・整備事業（農福連携型）	近畿農政局
16:05～	● デジタル専門人材の派遣やスマホ教室の開催支援による 「デジタル格差」の解消 ◆ “誰ひとり取り残されないデジタル化”の推進	近畿 総合通信局
16:30～	特別講演 明石市の地域課題解決に向けた「対話と共創」のまちづくり	明石市役所理事 (総合政策担当) 福嶋 慶三氏
17:00	閉会	近畿厚生局

● 行政説明 ◆ 話題提供（事例紹介）

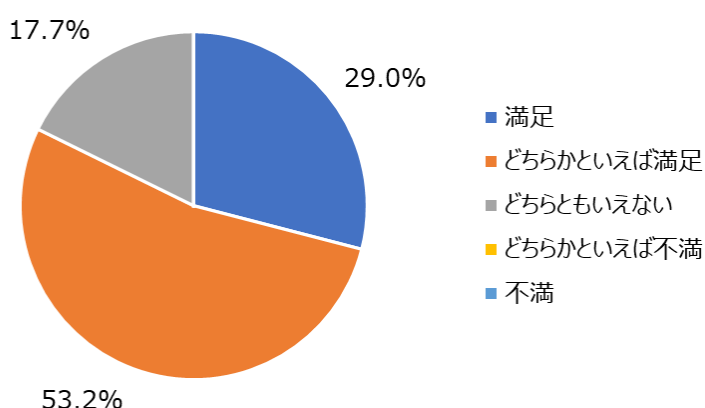
(2) 実施結果

当日の参加者累計 329 名に向け、セミナーを実施した。満足度や今後の改善点を調査するため、開催後、参加者にアンケートを実施し、62 名から回答を得た。アンケートの結果は次のとおりである。

1) セミナーの満足度

セミナーの満足度について、「満足」が 29.0%、「どちらかといえば満足」が 53.2%、「どちらともいえない」が 17.7%であった。（参照：図表 3-3）

図表 3-3 セミナーの満足度（単一選択、n=62）



2) セミナーの満足度の理由

「満足」「どちらかといえば満足」と回答した理由では、幅広く色々な事例を知ることができたことが挙げられていた。「どちらともいえない」と回答した理由では、より具体的な情報を知りたいとの意見が得られた。

（参照：図表 3-4）

図表 3-4 セミナーの満足度の理由（自由記述）

（「満足」と回答した理由）

- 幅広い分野での地域づくりの工夫が知れた
- 知らなかった自治体や官庁の取組を知れた
- 様々な事例に基づき、お話いただいたのでイメージしやすく参考になった
- 関連分野について、一度に知ることができたことがよかった
- 日々の業務に追われ厚生労働省以外の取組まで知りえないところを横断的に知れたこと。介護予防・健康のキーワードへの関心が高いこと
- 最後の明石市さんの取組をお聞きしたく、参加しておりました。市民との協働については、簡単に進まないところもあると思いますが、お話が具体的で面白かったです

（「どちらかといえば満足」と回答した理由）

- 普段かかわることのない分野の事例等を聞くことができるため
 - 具体的な取組事例を紹介いただけたのでよかった
 - 視野が広がった
 - 他市町村の事を知れる事は、知識になるし楽しかった
 - 活用できそうな事業がいくつかあったため
 - 地域づくりを考えていく中でとても参考になる内容でした。他分野の補助金や事業内容などはあまり情報がないのでこのようなセミナーがあるととても勉強になります
 - それぞれの地域の取組や工夫を知ることが出来たため、参加できてよかったです。自分たちの地域の特性や課題をもう一度見直し、出来ることから取り組んでいきたいと改めて感じることができました
 - 取組事例の紹介から、新たな取組に向けての期待を持つことができました
 - 全体的に内容が難しく感じました
 - 他の自治体の取組を知ることができるので面白かったが、いち地域包括支援センターには規模の大きい話だな～と思うことも多かった
 - 説明が早く理解が追いつきませんでした
- (「どちらともいえない」と回答した理由)**
- 地域包括ケアを進めていく上での広い視点が必要であると感じたと同時に、より具体的な話を聞きたいと思いました
 - 具体的な話が聞きたくなった内容が多かったが、時間もないので仕方ないと思う
 - 思っていた中身と違った
 - 優良事例を参考に話していただくとわかりやすかった

3) もっと聞いてみたい内容やセミナーで取り扱ってほしいテーマ

もっと聞いてみたい内容やセミナーで取り扱ってほしいテーマとして、ガバメントピッチ等特定の分野に関する内容や、省庁の事業や施策についての解説、困難だった部分も含めた事例の詳細などが挙げられた。(参照：図表 3-5)

図表 3-5 もっと聞いてみたい内容やセミナーで取り扱ってほしいテーマ（自由回答）

(特定のテーマについて)

- ガバメントピッチ活用の自治体からの報告
- ガバメントピッチは興味があります
- ガバメントピッチについて強い関心を持ちました。上手に企業と連携する方法やコツなどを聞いてみたいです
- 都市計画、土木関係
- 農福連携などの役割支援について、認知症高齢者、若年性認知症の方に関わる取組について
- 福嶋氏の共著に関する内容に興味はあります

- 子育て支援と遊びの場を組み合わせる場があれば知りたい
 - 少子高齢化に対応した地域づくり 外出支援、買い物支援の取組
 - 空き家を利用した取組にはすごくひかれた！ 官民一体で取り組めることももっと知りたい
- (省庁の事業や施策について)**
- 各省庁の縦割りで行われている事業について、地元は混乱されていると思うので、各事業の概要説明や活用する手法の紹介があればよいと思った
 - 改正があった要綱、ガイドライン等
- (事例のより詳しい内容について)**
- 成功事例の見えない部分（事前の調整や目標の設定など）を具体的にお聞きできる機会があればと思います
 - 各地域における困難事例についても聞きたかった
- (その他)**
- 今のままでもいいと思う。こういう機会はとても役立つので継続をお願いしたい
 - このたびのようなセミナーは、何度も開催していただきたいです。省庁が横断的につながって取り組んだ事例をお聞きたいです

4) セミナー全体の感想（良かったこと、改善点等）

セミナー全体に対する感想のうち、良かったこととして、具体的な取組が知れたこと、Zoom 形式等で参加しやすかったことなどが回答されていた。改善点としては、情報量が多かった、あるいは少なかったことなどが挙げられていた。（参照：図表 3-6）

図表 3-6 セミナー全体の感想（良かったこと、改善点等）（自由回答）

- (良かったこと)**
- 幅広い分野での地域づくりの工夫、関連イベントの情報が知れて良かった
 - 情報量が多かったです。参考になりました
 - 幅広い分野について知見を得ることができた
 - 業務の都合で、後半しか聞けませんでした、とても良かったです。開催、ありがとうございました
 - 具体的な取組事例もあり、とても良かったです
 - 事例を紹介いただき、わかりやすい内容だったため
 - 皆さん非常に分かりやすく説明していただいて良かった
 - 特別講演の講師の方なのに進行がお上手すぎた
 - 今回の研修は Zoom で受講できたので、場所を気にせず自宅や職場から参加できてとても便利でした。入退室が自由だったので、自分のペースで受講できありがたかったです。事前に資料もあり、研修後の復習に役立つだけでなく、他のスタッフと共有できるのも良いです。こういう柔軟な形式のおかげで、無理なく学ぶことができました

- 高齢部門で聞いているのですが、他部門の職員や関係機関の方にも是非聞いていただきたい内容でした

(改善点等)

- 長時間にわたり多方面からの情報が多くて焦点が当てられなかった
- 休憩が欲しかった
- せっかく各省庁が揃われたので、座談会などをされてもよかったのでは
- さまざまな分野の話を聞くことができたが、1つあたりの時間が短く、もう少し詳しい内容が聞ければもっとよかったと思います

(その他、今後の取組や施策について)

- 地域包括ケアシステムの構築とどのようにつなげていけばよいか考えなければと思った
- 実際に現場でまちづくりの活動に取り組む社会福祉協議会の役割はとても大きく、より一層の行政との連携が求められると感じました。ありがとうございました
- いろんな角度から話が聞けて良かった。これから人材不足など職員が減少する中、連携することは大切なこと！いろんな部局と一緒に取り組めることを提案していきたいと思います
- 明石市の総合支援センターが設置されているのは良いなと思った。高齢者は地域包括支援センターという相談しやすい場があるが、子育ての悩み、生活困窮の悩み、障害のあるひとの悩みなどはどこに相談すれば良いのかがわからず困っている若年世代も多いはず。…（中略）…適切な相談先につないでくれる全世代型の総合相談窓口が中学校圏域ごとにあれば良いのになと思う。…（後略）

2. 普及啓発のためのパンフレットの作成

(1) 実施概要

高齢者の生活支援・社会参加に関連する地域づくりの好事例について、普及啓発のためパンフレット「地域づくり・まちづくりのためのヒント集～さまざまな分野の取り組み事例から学ぼう～」を作成した。冊子は、高齢者福祉を主目的としているかどうかによらず、地域づくりに取組む自治体職員、住民、その他関係者を読者として想定した。パンフレットの概要を図表 3-7 に示す。

図表 3-7 パンフレットの概要

項目	内容
タイトル	地域づくり・まちづくりのためのヒント集～さまざまな分野の取り組み事例から学ぼう～
作成目的	高齢者の生活支援・社会参加に関連する地域づくりの好事例を紹介することで、近畿地方の市町村における地域づくりを推進する。
想定する主な読み手	地域づくりに取組む自治体職員、住民、その他関係者 (高齢者福祉を主眼におくかどうかに関わらず、高齢者を含めた住民の地域づくり)
分量	A5 62 ページ

(2) 実施結果

1) パンフレットの作成

パンフレットは、前書き、事例の紹介、関連する省庁の施策紹介の3つのパートで構成した。

メインとなる事例の紹介では、前述の「自治体等での取組事例の情報収集・整理」で把握した情報をもとに、1事例2～3ページの構成で事例の概要と取組のポイントをとりまとめた。読み手に事例を役立ててもらうには、事例の取組を形式的に真似できるようにするのではなく、取組ができあがった経緯や当初の課題、取組のポイントを伝え、自分の地域に落とし込めるようにすることが重要である。そのため、全体として、取組の概要だけでなく、立ち上げにあたっての関係者の思いや理念など、関係者の考え方に関する内容をできるだけ多く盛り込んだ。

1ページ目は「参考になる事例を発見するためのページ」、2ページ目以降を「事例への理解を深めるためのページ」と位置付けた。1ページ目では、事業の概要について紹介しており、読み手が課題の共通する事例にたどり着きやすくなるよう、事例の特徴をキャッチコピー等で表現した。また事例の実施主体の協力を得て取組のイメージがわくような写真を収集、掲載した。

2～3ページ目では、事例への理解が深まるよう、取組の関係者（体制）や詳しい取組内容、具体的な成果等について記載した。前述のとおり自治体等での具体的な取組を整理した結果、「まず目指したい地域の将来像や地域課題があり、それを解決するために始まる取組」と、「地域の住民・企業等が個別に関心のある活動をした結果として、高齢者の生活支援・社会参加につながった取組」の2つのパ

ターンに整理することができた。そこで、2～3 ページ目では、当初から高齢者の生活支援・社会参加に関する課題が明確に設定されていた場合と住民等の取組が結果的に高齢者の生活支援・社会参加につながっている場合に分け、前者では課題から具体的な成果までのつながりが意識できるように、後者では取組の広がりを読み取れるように意識して作成した。（参照：図表 3-8）

図表 3-8 パンフレットに掲載する内容（事例）

項目	内容
概要（1 ページ目）	自らの地域に参考になる事例を発見するためのページ ● 事例の名称（実施主体の名称またはプロジェクト名） ● 事例の特徴（キャッチコピー、キーとなるポイント 3 つ） ● 概要（取組を始めた経緯、実施したこと、効果） ● 取組の写真 ● 自治体の基礎情報（人口、高齢化率、人口密度） ● ホームページ等詳細情報の URL
詳細（2～3 ページ目）	事例への理解を深めるためのページ ① 当初から高齢者の生活支援・社会参加に関する課題が明確に設定されていた場合 ● 目指す未来や課題 ● 地域資源や担い手 ● 取組の詳細 ● 成果 ● 取組のポイント（取り組むときの考え方や具体的な工夫） ② 住民等の取組が結果的に高齢者の生活支援・社会参加につながっている場合 ● 中心となる場所や会議体の紹介 ● 取組の詳細、取組同士の関連 ● 成果 ● 取組のポイント（取り組むときの考え方や具体的な工夫） 等

2) パンフレットの配布

作成したパンフレットは、近畿地方の関係部局、管轄地域内の府県と市町村、事業の関係者に配布した。

第4章. 総括

1. 成果

- (1) 自治体の省庁横断的取組の情報収集・整理

持続する取組のポイント：

事例を調査した結果、持続する取組の特徴として次の3点があることがわかった。（参照：図表 4-1）

図表 4-1 持続する地域づくりの取組のポイント

- 原動力がある
『地域の課題が明確であり、関係者間で共有されていること』や、『「やってみよう・やってみたい」という個人の自発的な想いを大切にすること』が、取組みの原動力となる。関係者の「やってみよう」という意欲が生まれ、取組みが持続するためには、定期的に住民のニーズを理解することが重要である。ニーズを把握する方法は、話し合いの場を設ける、アンケート調査を実施する、全戸訪問して個別に話をするなど、取組みによってさまざまで、正解はない。自分たちの地域に合った方法を考えることが大切である。
- チャレンジがある
度開始した取組みを同じ形で継続することにこだわる必要はない。関係者がアイデアを出しやすい環境を整え、活動に関する新しい情報を得ることで、活動を継続する中でも新たな試みが生まれる。関係者の「やってみたいこと」を中心に、行政や行政とのつながりの深い立場の人からの新しい情報提供や必要な後押しがあることで、新たなチャレンジが生まれてくる。
- 参加しやすい環境がある
取組みを継続するうえで、関係者が参加しやすい環境を整えることが重要である。経済的、時間的、肉体的、精神的な面で誰もが無理なく参加できる仕組みがあることで、持続可能な取組みを実現することができる。

地域の取組を形作る要素：

持続する地域づくりの取組には一定の共通点があるが、それが具体的にどのような住民の活動として形になっているかは様々である。（参照：図表 4-2）

図表 4-2 地域の取組の形に影響する要素

- ① 人：関係者の持つ関心・知識・スキル等
- ② 環境：利用できる物資や場所や制度等
- ③ つながり：地域にどのような関係者がいて、どのようにつながるか
- ④ 歴史・文化：①～③の背景にある地域固有の歴史や文化

地域の取組の形は、①人、②環境、③つながりの3つの要素が相互に影響しあって決定され、さらにそれぞれの要素には④地域の歴史・文化が影響している。好事例を見ると、同じ「高齢者の生活支援・社会参加」という課題を掲げている場合であっても、農業、手芸等、そのためにとっている手段は様々であった。その地域にどのような取組が生まれるかは、関係者の関心・知識・スキル（人）や、その時点で利用できる物資や場所や制度（環境）、加えて地域にどのような関係者がいて、どのようにつながるか（つながり）によって決まっていた。また、人・環境・つながりは、取組を開始しようとした一時点から始まるものではなく、地域の歴史や文化の影響を受けていた。

このように、同じ「高齢者の生活支援・社会参加」の取組であっても、どのように取組めばよいかは、地域の状況によって異なるため、条件によって一律に決めることができないものである。他市町村の事例をそのまま参考にしようとしてもうまくいかない場合があるのは、こういった背景の要素が異なるためであると考えられる。地域づくりを進めるときには、他市町村の事例をそのまま参考にするのではなく、その地域にとっての①人、②環境、③つながり、④地域の歴史・文化を振り返り、尊重することが大切である。

● さまざまな制度を活用することのメリット

本事業は、高齢者の生活支援・社会参加のために省庁横断的な取組を推進することを当初の目的としていたが、ヒアリング調査から、省庁間連携は目的ではなく手段であることが改めて明らかになった。今回把握した好事例では、当初から省庁横断的な活動を目指したのではなく、必要に応じて「結果的に省庁横断的に施策を活用している」ことがうかがえた。

市町村や取組の主体となる住民や団体等にとって、補助金等制度を幅広く活用することによって、関係者は取組に関する経済的な負担を軽減することができる。それだけでなく、実際に制度を活用するまでの過程で、住民等関係者と行政等との信頼関係が構築されることが影響していると考えられる。

把握した事例のなかには、省庁の具体的な制度を活用していない事例もあったが、高齢者分野に限らず、行政や行政に関わりの深い人物と住民が適宜情報を交換できる体制が築かれていた。

省庁横断的な制度の活用、つまり、住民と行政とが取組のためにとれる方法を柔軟に考えていくことを通して、住民等関係者の「やってみよう」をタイミングよく後押しできる体制がつくられていくことが、結果的に継続されるよい取組を生んでいると考えられる。

● 部門間での連携の可能性

高齢者の生活支援・社会参加が健康にとって重要な要素であることは、様々な研究から明らかにされてきた。例えば、社会参加をしている高齢者はしていない高齢者と比べて、3～9年後に要介護認定を

受けるリスクが低いという結果が明らかになっている（樺山他（2018）¹、高橋他（2020）²）。

本事業において、各省庁の施策を整理したところ、改めて高齢者の生活支援・社会参加に関わる支援制度が多分野にわたって存在することが把握できた。つまり、多数の省庁が、直接的または間接的に高齢者の生活支援・社会参加を促進することができ、地域の住民の健康を増進できる立場にあるということである。

上記のとおり、「省庁横断的であること」はそれ自体が目的ではなく、柔軟な取組の結果として現れるものである。しかし、市町村においては、地域の活動を維持するために、庁内の各部門がお互いに気軽にやりとりをすることができ、情報を問い合わせたり、提供したりすることができる「顔の見える関係」を築き、地域づくりについて目的意識と役割分担を共有しておくことが重要である。

連携を円滑に進めるための段階的なプロセスとして、吉池らは「連携の展開過程について、①単独解決できない課題の確認、②課題を共有し得る他者の確認、③協力の打診、④目的の確認と目的の一致、⑤役割と責任の確認、⑥情報の共有、⑦連続的な協力関係の七段階がある」と述べている。（吉池他（2009）³）。ヒアリング調査をした際も、同様の内容が各所で確認された。つまり、現場においても、円滑な連携のためには、これらの段階を踏むことが有効であると考えられる。

本事業で作成した地域の取組事例を紹介するパンフレットを通じて他の地域の事例を知ることで、わがまちの地域で取組を進める際、どのような関係者と協力することができるのか確認する上で参考となる。連携可能性のある関係者を確認した後は、実際に課題の共有や役割・責任の整理に取り組んでいくことが重要である。

（2）普及啓発の実施

省庁横断的な地域づくりの取組を情報発信することを目的に、自治体職員をはじめ地域づくりに関わる人を対象に、累計 329 名に向けてセミナーを実施した。参加者アンケートから、様々な分野の話題が得られてよかった、地域づくりを進めるうえで幅広い視点が必要であることがわかった等の声を得られ、参

¹ Kabayama M, Mikami H, Kamide K. Multidimensional factors associated with the loss of independence: A population-based longitudinal study. *Geriatr Gerontol Int* 2018; 18: 448–455.

² Takahashi S, Ojima T, Kondo K, et al. Social participation and the combination of future needs for long-term care and mortality among older Japanese people: a prospective cohort study from the Aichi Gerontological Evaluation Study (AGES) *BMJ Open* 2019;9:e030500. doi: 10.1136/bmjopen-2019-030500
プレスリリース（2025 年 2 月 28 日閲覧）：

jages.net/library/pressrelease/?action=cabinet_action_main_download&block_id=2652&room_id=549&cabinet_id=174&file_id=7145&upload_id=8263

³ 参考：吉池毅志、栄セツコ「保健医療福祉領域における「連携」の基本的概念整理--精神保健福祉実践における「連携」に着目して」 桃山学院大学総合研究所紀要代 34 巻第 3 号、P.109-122、2009 年 3 月

加者の地域づくりのヒントとなる情報を伝えるという目的は一定果たすことができた。

一方で、アンケートからは、関心のある具体的なテーマや個別の事例についてより詳しく時間をかけて知りたいというニーズも寄せられた。自らの地域の取組に他の事例のヒントを取り入れるためには、事例を幅広く知ること（関心を持つきっかけ）と、深く知ること（具体的に取り入れられるヒントを探る過程）の両方が必要である。

本事業では、個別の事例を深く知るための手段の一つとして、事例のポイント等を取りまとめたパンフレットを作成した。パンフレットでは、個別の取組の概要を紹介するだけでなく、取組が生まれた経緯や関係者の目的意識に留意して取りまとめた。似た地域の取組をそのまま真似して実施するというよりも、それぞれの事例の良い点を理解し、「わがまちでやるにはどうすべきか」を考える一助となる資料となることを目指して作成した。

2. 今後の展望

高齢者の生活支援・社会参加を促進するためには、それぞれの地域にあった取組を進める必要がある。必ずしも高齢者の生活支援・社会参加を目的として掲げる必要はないものの、行政主導で意図的に取組を始める場合には、課題を明確にすることも含め、前述の持続する取組のポイントを踏まえることが望ましい。

また、行政は、生活支援コーディネーターや就労的支援コーディネーター、認知症地域支援推進員、民生委員・児童委員、区長、地域おこし協力隊等の、地域に精通し、住民と信頼関係があり、地域と行政の橋渡しとなるような立場の人と連携することが重要である。さらに、取組の推進役となりうる人物と信頼関係を築き、必要な情報を提供できるような体制をつくることも求められる。

省庁横断的な取組は手段ではあるものの、住民や関係者が介護予防や福祉的な課題意識を明確に持っていない場合に、住民・関係者の関心に沿って取組を後押しするためには、行政内部での部署間連携が不可欠である。この点においては、省庁横断的な庁内連携の取組が重要であることには変わりない。

今後も引き続き、各省庁から、市町村や住民等関係者に対し、地域づくりについて幅広く情報提供を行うとともに、地域づくりに取組もうとする関係者が興味・関心を持った事例についてより深く知ることができる機会につなぐことが重要であり、今回作成したパンフレットが活用されることを期待したい。

参考資料（別添）

- 1.パンフレット「地域づくり・まちづくりのためのヒント集～さまざまな分野の取り組み事例から学ぼう～」
- 2.地域づくり・まちづくりに活用できる制度等一覧（詳細）
- 3-1.自治体職員等を対象としたセミナー チラシ
- 3-2.自治体職員等を対象としたセミナー 発表資料

令和 6 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
高齢者の生活支援・社会参加に関わる施策の省庁横断的調査研究事業
報告書

令和 7（2025）年 3 月
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
ライフ・バリュー・クリエイションユニット
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-9
JA 共済ビル 9 階

TEL： 03-5213-4110 FAX： 03-3221-7022

不許複製